

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第56期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	田中商事株式会社
【英訳名】	TANAKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥谷部 毅
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03(3765)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03(3765)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	23,435,158	26,743,984	28,531,643	29,052,134	28,817,058
経常利益 (千円)	604,672	958,958	1,199,005	1,296,558	1,125,012
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	264,633	525,971	731,778	791,229	766,702
包括利益 (千円)	268,894	538,965	794,743	788,118	774,656
純資産額 (千円)	8,331,858	8,602,327	9,315,512	9,883,357	10,437,812
総資産額 (千円)	20,397,829	22,687,535	22,924,197	22,334,277	22,995,113
1株当たり純資産額 (円)	945.90	976.62	1,057.60	1,122.08	1,185.03
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.04	59.71	83.08	89.83	87.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	37.9	40.6	44.3	45.4
自己資本利益率 (%)	3.2	6.2	8.2	8.2	7.5
株価収益率 (倍)	16.9	9.6	8.2	7.1	7.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	494,048	30,446	1,070,915	1,422,993	1,436,876
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	146,478	531,128	476,715	294,856	253,277
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	221,422	717,059	464,121	1,173,768	956,170
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	756,319	972,696	1,102,775	1,057,143	1,284,572
従業員数 (人)	388	385	387	383	389

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	23,132,578	26,451,749	28,220,766	28,777,254	28,573,572
経常利益 (千円)	674,569	998,484	1,183,121	1,243,285	1,136,854
当期純利益 (千円)	362,850	336,946	711,857	745,437	789,867
資本金 (千円)	1,073,200	1,073,200	1,073,200	1,073,200	1,073,200
発行済株式総数 (株)	8,832,000	8,832,000	8,832,000	8,832,000	8,832,000
純資産額 (千円)	8,521,539	8,695,259	9,327,783	9,846,064	10,411,717
総資産額 (千円)	20,331,960	22,402,322	22,728,709	22,126,603	22,782,424
1株当たり純資産額 (円)	967.44	987.17	1,058.99	1,117.85	1,182.07
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	25.00	25.00	25.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.19	38.25	80.82	84.63	89.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.9	38.8	41.0	44.5	45.7
自己資本利益率 (%)	4.3	3.9	7.9	7.8	7.8
株価収益率 (倍)	12.3	15.0	8.4	7.6	7.6
配当性向 (%)	48.6	52.3	30.9	29.5	27.9
従業員数 (人)	356	374	378	374	378

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和25年10月に河合日出雄氏が静岡県静岡市人宿町2丁目において、電設資材の卸売を目的に個人経営で田中商店を創業いたしました。昭和29年10月には合資会社田中商店（出資金50万円）に改組し事業を営んでおりましたが、業容の一層の拡大を図るため昭和37年12月に当社を設立いたしました。翌年2月に合資会社田中商店を吸収合併し、業務の一切を引継ぎ現在に至っております。

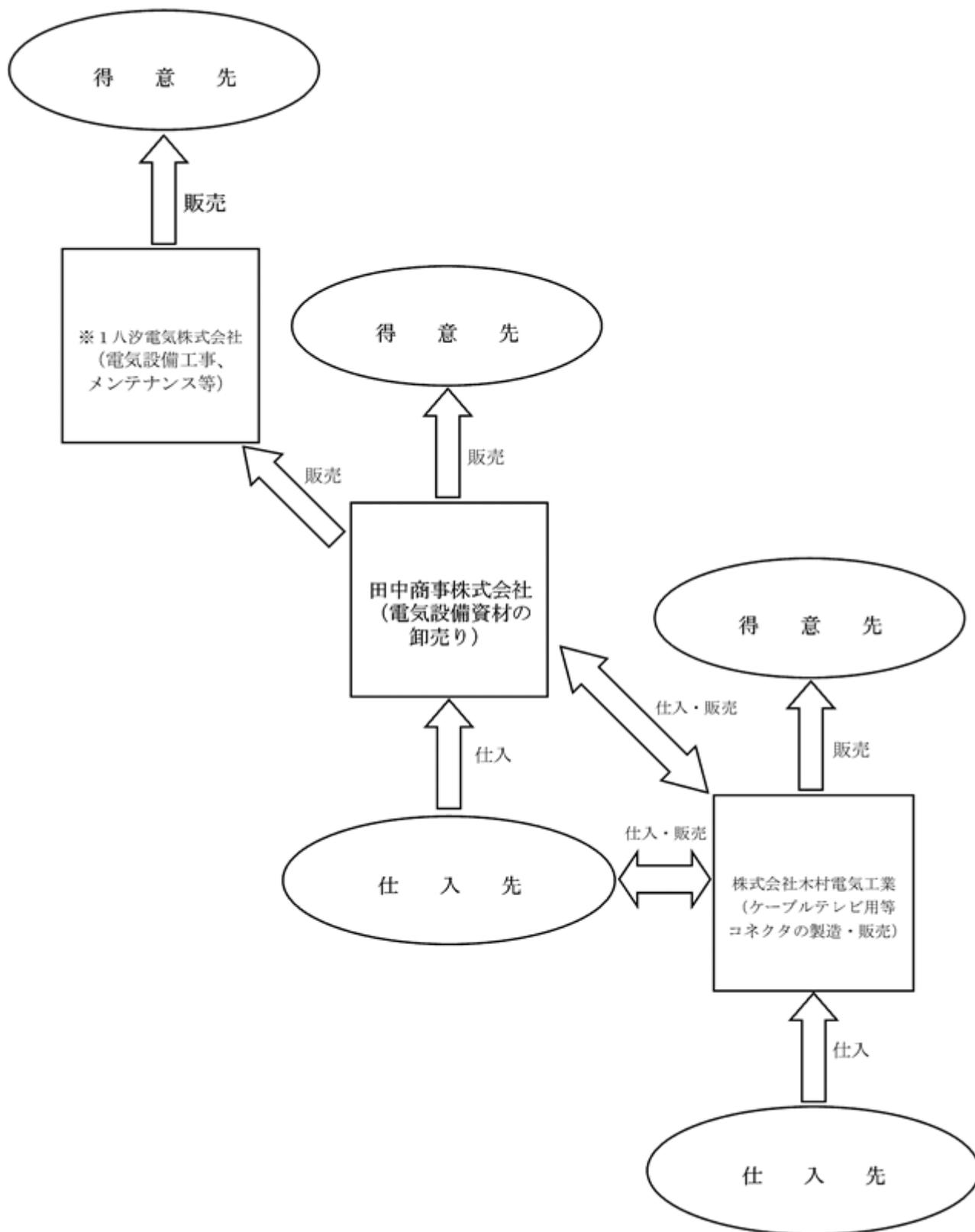
当社グループの設立から現在までの主な沿革は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和37年12月	静岡県静岡市吉野町5番10号に田中商事株式会社（資本金100万円）を設立
昭和38年2月	合資会社田中商店を吸収合併し、業務の一切を引継ぐ
昭和38年4月	北海道釧路市に釧路営業所を開設
昭和39年1月	静岡県富士市に富士営業所を開設
昭和39年4月	東京都港区に東京営業所を開設（昭和46年8月東京都品川区に移転）
昭和44年4月	宮城県仙台市に仙台営業所を開設（昭和48年12月仙台市若林区に移転）、横浜市神奈川区に横浜営業所を開設
昭和46年8月	東京都品川区南大井三丁目2番2号に本社を新築移転し、旧本社を静岡営業所とする
昭和48年10月	名古屋市中川区に名古屋営業所を開設
昭和58年9月	東京都三鷹市に多摩営業所を開設
昭和62年9月	川崎市幸区に川崎営業所を開設（平成7年3月川崎市川崎区に移転）
平成2年10月	埼玉県大宮市（現さいたま市北区）に大宮営業所を開設
平成4年7月	札幌市豊平区に札幌東営業所を開設
平成5年12月	埼玉県川口市に川口営業所を開設
平成6年10月	千葉市中央区に千葉営業所を開設
平成8年9月	株式会社デンザイセンターより営業の全部を譲り受け、当社の大宮営業所に統合すると共に、新たに坂戸営業所を開設
平成11年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年4月	千葉県船橋市に船橋営業所、同松戸市に松戸営業所を開設
平成14年2月	東京都町田市に町田営業所を開設
平成14年4月	東京都台東区に台東営業所を開設
平成15年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成15年9月	東京都北区に王子営業所を開設
平成16年1月	東京都江東区に江東営業所を開設
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を指定替え
平成16年9月	東京都渋谷区に渋谷営業所、神奈川県藤沢市に湘南営業所を開設
平成17年10月	川崎市宮前区に川崎北営業所を開設
平成18年8月	株式会社木村電気工業（連結子会社）の株式取得
平成19年5月	福岡市東区に福岡営業所を開設（平成24年4月福岡市博多区に移転）
平成19年7月	横浜市南区に横浜中央営業所を開設
平成20年5月	大阪市平野区に大阪営業所を開設（平成26年10月大阪南営業所に改名）
平成20年8月	東京都板橋区に池袋営業所を開設
平成20年12月	埼玉県熊谷市に熊谷営業所を開設
平成21年4月	八汐電気株式会社の株式取得
平成21年6月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設
平成21年9月	東京都大田区に蒲田営業所を開設
平成22年9月	熊本県熊本市に熊本営業所を開設
平成23年4月	北九州市小倉北区に小倉営業所を開設
平成27年6月	大阪市淀川区に大阪営業所を開設

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社2社で構成されており、電気設備資材の卸売り、ケーブルテレビ用等のコネクタの製造・販売、電気設備工事を主たる事業としております。

これらを系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

1 非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株)木村電気工業	東京都北区	49,900	放送機器の製造・販売等	100.0	コネクタの製造・販売、通信機器類の販売をしている。 役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
販売部門	353
製造部門	6
管理部門	30
合計	389

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
 2. セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
378	38.2	12.9	4,677,365

事業部門の名称	従業員数(人)
販売部門	350
管理部門	28
合計	378

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2. 平均年間給与には、基準外賃金及び賞与が含まれております。
 3. セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に伸び悩みはあるものの雇用・所得環境に改善の動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの属する建設関連業界におきましては、公共需要が国の発注については大きく伸びたものの、当社グループが関わる都道府県及び市町村は力強さに欠けた為、それに牽引される民間需要が停滞したことから全体として厳しい状況で推移しました。一方、太陽光発電等の環境関連需要につきましては堅調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、差別化戦略の1つとしている広域営業ネットワーク網を活用した「営業展開」、社員教育による「現場の対応力の強化」等により積極的な物件受注活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の商品分類別連結売上高は、照明器具類5,691,173千円（前年同期比98.4%）、電線類7,601,641千円（前年同期比89.6%）、配・分電盤類6,992,607千円（前年同期比102.4%）、家電品類5,783,101千円（前期比104.6%）、その他の品目2,748,534千円（前期比113.0%）を計上し、当連結会計年度の連結売上高は28,817,058千円（前年同期比99.2%）となり、利益面におきましては営業利益1,114,569千円（前年同期比86.1%）、経常利益1,125,012千円（前年同期比86.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益766,702千円（前年同期比96.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて227,428千円増加し、1,284,572千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益の計上及び仕入れ債務の増加等により1,436,876千円（前年同期に得られた資金は1,422,993千円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、新設営業所用地等固定資産取得に伴う支出等により253,277千円（前年同期に使用した資金は294,856千円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、借入金の返済、配当金の支払い等により、956,170千円（前年同期に使用した資金は1,173,768千円）となりました。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
照明器具類(千円)	4,963,014	100.1
電線類(千円)	6,160,452	90.7
配・分電盤類(千円)	5,932,988	104.6
家電品類(千円)	5,232,338	107.6
その他(千円)	2,109,168	118.9
合計(千円)	24,397,963	101.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
照明器具類(千円)	5,691,173	98.4
電線類(千円)	7,601,641	89.6
配・分電盤類(千円)	6,992,607	102.4
家電品類(千円)	5,783,101	104.6
その他(千円)	2,748,534	113.0
合計(千円)	28,817,058	99.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、親会社である田中商事株式会社と子会社の株式会社木村電気工業及び八汐電気株式会社で構成されております。

田中商事株式会社は、仕入先において、特定のメーカー系列に属さない自主独立の経営姿勢を貫き、専門メーカーをはじめとする国内主要メーカーから幅広い商品を得意先のニーズに合わせ、提供しております。また、取り扱っている商品は、学校・公園・道路等の公共施設、ビル・マンション・工場・一般家庭等の民間設備、その他あらゆる建設物に対するリフォームを含めた電気設備資材全般であります。具体的には、以下のように分類しております。

商品分類	主な用途
照明器具類	公園・道路・ビル・マンション・工場・戸建住宅等に使用している照明器具類。
電線類	照明器具・配線器具等へ電気を供給するための電線及びこの電線を保護するためのパイプ類。 セキュリティ、OA対応の電線類。
配・分電盤類	電気供給における配電盤・分電盤類及び大容量の電気を必要とするビル・マンション・工場等で使用される受電設備機器類。
家電品類	一般家庭・店舗・事務所等で使用するエアコン類をはじめとする家電品類。
その他	電気・設備業者様が必要な工具類全般等。

田中商事株式会社は、独立系商社という自社の持ち味を営業戦略の一環として「当社はこれが特徴(ポリシー)です」を社内外に掲げ、得意先との一層の連帯を深め、競合他社との差別化及び業容の拡大を図っております。

特徴(ポリシー)の主旨は以下のとおりであります。

配送の革命(原点)を実行しています

田中商事株式会社の心得として商社の原点は、得意先に対して必要な物を、必要な時に、必要な場所へお届けすることにあります。競合他社の中では広域とされる当社の営業ネットワーク網を活用した配送を、自社便にて、どんな細かい物でも現場まで迅速にお届けすることを心がけております。

品揃えは抜群です

田中商事株式会社は円滑な商品供給を心がけているため、各営業所は倉庫を併設した自社所有になっており、常時、得意先のニーズに応じる品揃えにしております。また、万が一、商品の在庫切れが起きても、営業所間を結ぶ「オンライン電算システム」をフルに活用し、リアルタイムに全店の在庫商品を把握できることにより営業所相互間の商品融通で常に得意先への的確かつ円滑な商品供給を図っております。

全国ネットでご奉仕します

田中商事株式会社は、業界では随一の広域ネットワークで営業展開を図っております。このことにより、競合他社との差別化を明確にし、得意先の信頼を勝ち得ております。今後も営業所の出店等により営業ネットワークを拡大する方針は、経営戦略の柱の一つとして継続してまいります。

子会社である株式会社木村電気工業は、電気部品メーカーとして主にケーブルテレビ用等コネクタの部品製造・販売を行っております。

平成18年8月に田中商事株式会社が株式を取得したことにより、グループ企業となりました。ケーブルテレビ用コネクタの部品製造に留まることなく、グループでの連携を徹底して相乗効果を存分に生かした方針で推進してまいります。

また、平成21年4月に栃木県宇都宮市で電気工事業を営む八汐電気の株式を取得致しました。

(2) 経営戦略等

当社は、営業ネットワーク網の拡充と新規開拓による市場占有率の向上といった拡大戦略を行っております。

近年のネットワーク網の拡充は、首都圏を中心として行っております。首都圏を中心としている理由は、同商圏内に大手企業をはじめとする各種法人の本社機能が集中しており、オフィスビル、工場、マンション、アパート、戸建住宅等の新設及びリニューアルが他商圏と比較して各段に多いことから、当社の取扱商品の需要が多く見込めるためであります。

それと同時に、近年は西日本進出も進めて参りました。今後につきましても、原則毎年1～3カ所の営業所新設を検討しております。

新設営業所はゼロから新規に得意先作りを行っておりますので、そこでの営業活動は当社の拡大戦略に貢献しております。既存営業所においても、得意先の新規開拓を軸に市場占有率の更なる向上を視野にいたした営業展開を推進しております。当社における出店戦略は、業績拡大の重要な一部である為、今後も現状の空白エリアをターゲットに積極的に進めてまいります。

また、関連業種との連携による需要の取り組みといたしましては、子会社である株式会社木村電気工業とそれぞれの営業エリアの補充、関連業種であることを活かした受注等、シナジー効果を生む戦略も強化し、業績拡大を目指す所存であります。

(3) 経営環境

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、国内における企業収益や雇用・所得環境の改善により、引き続き景気の緩やかな回復が予測されるものの、個人消費の伸び悩みや企業の設備投資の鈍化により、依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の当社グループの属する建設関連業界におきましては、引き続き熾烈な価格競争は継続していくものの政府の補正予算による公共投資の押上げ効果や企業収益の改善等を背景に民間設備投資が増加していくことが期待されます。

このような状況において当社グループとしましては、年間を通しての拡販セールを軸に物件受注戦略強化による地域シェアの拡大、業務効率化の一層の推進を図ることで収益力の向上に努めるとともに、人材の教育・育成を積極的に進め、更なる経営の効率化を図り、業績向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項目以外の記載事項を慎重に検討した上で、行っていただくようお願い致します。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。また、将来事項に関する記述につきましては当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 田中商事株式会社の事業環境について

当社の販売先が属する建築関連業界は、景気動向、金利動向、地価動向及び住宅税制等の影響を比較的受けやすい傾向にあります。したがって、景気の低迷による所得見通しの悪化、市場金利の上昇、地価上昇及び税制の強化等により、事業環境が悪化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社の営業地域において、これらの外部環境要因の悪化が生じ、建築・設備工事発注者の投資意欲の抑制や、一般消費者のマイホーム購買意欲の減退等により、設備投資件数または新設住宅着工戸数の減少等が生じた場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、景気低迷の影響により、電気設備資材の需要が低迷した場合には、当社と同業者との競争が激化し、取扱商品の販売価格が下落する等により当社の利幅が縮小する可能性があります。

(2) 田中商事株式会社の営業所の自社所有について

当社は営業所を自社保有とすることを基本方針としており、現在の営業所53カ所のうち、自社保有物件は50カ所（このうち、2カ所は建物のみ自社保有）であります。営業所を自社保有とする理由は、倉庫や駐車場等の営業設備を、当社戦略に合致させるように自由に企画・設置できること、並びに金融面・求人面等の社会的信用が向上すると考えられること等にあります。

当社は、原則毎期1～3カ所の営業所新設を進めております。営業所新設のための所要資金は、一営業所当たり概算で2～4億円程度を予定しており、当該資金は、主として自己資金及び金融機関からの借入金により賄う方針であります。

営業所の新設にあたっては、事前のマーケティング調査を十分に行うとともに、社内基準にしたがって、当社の収益が拡大すると予想される地域に設置する方針であります。しかしながら、新設した営業所が当初計画したとおりの収益を計上できなかった場合、あるいは、収益計上までに計画した以上の期間がかかった場合等には、投下資本の回収に時間を要し、有利子負債残高の増加が負担となることから、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社グループ業績の季節的な変動について

当社グループは、各種建造物の電気工事に使用される電気材料及び電気器具を主たる商品として取扱っていることから、当社グループの売上高は、建設工事の竣工が集中する年末近くの11月及び12月、並びに年度末の3月に増加する傾向があります。したがって、当社業績は下半期に偏重する傾向があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、決算日における財政状態及び経営成績に影響を与えるような経営者の会計上の見積りを必要とします。

当社グループは、会計上の見積りについて、過去の実績、現在の状況等を勘案し合理的かつ慎重に判断しております。しかしながら、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、これら会計上の見積りと異なる場合があります。また、連結財務諸表の作成に当たり採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財務状態の悪化等により、引当金の追加計上が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の計上は、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できること、また繰延税金資産の資産性があることを慎重に判断したうえで計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積り額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、現金及び預金、商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末に比べ523,466千円増加し、11,959,984千円となりました。

(固定資産)

固定資産は、新設営業所用地取得等により、前連結会計年度末に比べ137,369千円増加し、11,035,129千円となりました。

(流動負債)

流動負債は、短期借入金の返済による減少があったものの、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ16,169千円増加し、11,178,633千円となりました。

(固定負債)

固定負債は、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ90,211千円増加し、1,378,667千円となりました。

(純資産)

純資産は、剰余金の配当等がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ554,454千円増加し、10,437,812千円となりました。

なお、自己資本比率は45.4%、1株当たり純資産は1,185円03銭となりました。

(自己資本利益率)

当連結会計年度の自己資本利益率は、7.5%となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当社グループが差別化戦略の1つとしている広域営業ネットワーク網を活用した「営業展開」及び社員教育による「現場の対応力の強化」等により、積極的な物件受注活動を推進した結果、当連結会計年度の売上高は28,817,058千円（前年同期比99.2%）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、売上高の減収による売上総利益の減少及び販売費および一般管理費の増加等により、1,114,569千円（前年同期比86.1%）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の減益等により、1,125,012千円（前年同期比86.8%）となり、売上高経常利益率は3.9%となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、特別損失が前期に比べ減少したものの、経常利益の減益等により、1,131,245千円（前年同期比91.1%）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税、住民税及び事業税等の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の減益により、766,702千円（前年同期比96.9%）となりました。

なお、1株当たり当期純利益は87円05銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて227,428千円増加し、1,284,572千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務の増加等により1,436,876千円（前年同期に得られた資金は1,422,993千円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、新設営業所用地取得等固定資産取得に伴う支出等により253,277千円（前年同期に使用した資金は294,856千円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、借入金の返済、配当金の支払い等により、956,170千円（前年同期に使用した資金は1,173,768千円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、業容の拡大に向け263,305千円の設備投資を実施いたしました。
 これは主に、平成28年9月に取得いたしました新設営業所用地取得（神戸市東灘区）によるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

営業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額				従業員数（人）
		建物及び構築物（千円）	土地（千円）（面積㎡）	その他（千円）	合計（千円）	
本社 東京営業所 （東京都品川区）	統括業務施設 販売設備	584,233	176,883 (809.32)	32,241	793,358	41
城東営業所 （東京都葛飾区）	販売設備	4,635	327,151 (904.74)	3,219	335,006	9
千葉営業所 （千葉市中央区）	販売設備	27,017	277,745 (690.00)	4,269	309,032	8
大宮営業所 （さいたま市北区）	販売設備	10,692	175,000 (850.00)	4,304	189,996	10
横浜営業所 （横浜市神奈川区）	販売設備	6,782	50,178 (448.86)	2,014	58,975	7
静岡営業所 （静岡市駿河区）	販売設備	27,818	37,704 (836.35)	3,347	68,869	11
豊橋営業所 （愛知県豊橋市）	販売設備	129,724	103,041 (856.00)	816	233,583	9
名古屋営業所 （名古屋市中川区）	販売設備	1,545	28,654 (518.99)	854	31,053	6
札幌営業所 （札幌市中央区）	販売設備	35,200	20,833 (892.39)	5,360	61,395	9
仙台営業所 （仙台市若林区）	販売設備	29,250	27,408 (743.82)	5,309	61,967	11
大阪営業所 （大阪市淀川区）	販売設備	200,288	174,146 (491.57)	4,411	378,846	6
福岡営業所 （福岡市博多区）	販売設備	78,030	58,558 (736.00)	2,980	139,568	8
多摩営業所 ほか41営業所等	販売設備等	1,670,030	5,552,435 (27,899.21)	65,371	7,287,837	243

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具・器具・備品及びリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額				従業員数（人）
			建物及び構築物（千円）	土地（千円）（面積㎡）	その他（千円）	合計（千円）	
榊木村電気工業	本社等 （東京都北区）	統括業務設備等	24,734	99,900 (2,074.39)	17,649	142,283	11

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具・器具・備品及びリース資産の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額（千円）	既支払額（千円）		着手	完了
提出会社	神戸市東灘区	販売設備	433,810	277,792	自己資金及び借入金	平成28年9月	平成29年10月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,328,000
計	35,328,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,832,000	8,832,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	8,832,000	8,832,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月16日 (注)1	100,000	8,832,000	31,500	1,073,200	31,406	951,153

(注)1. 第三者割当

発行株式数	100,000株
発行価格	671円
発行価額	629.06円
資本組入額	315円
払込金総額	62,906千円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	25	51	25	4	3,289	3,410	-
所有株式数(単元)	-	8,525	2,101	4,368	1,135	33	72,099	88,261	5,900
所有株式数の割合(%)	-	9.7	2.4	4.9	1.3	0.0	81.7	100.0	-

(注) 自己株式23,945株は、「個人その他」に239単元及び「単元未満株式の状況」に45株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
河合 日出雄	東京都大田区	2,651	30.03
河合 きよ子	東京都大田区	264	3.00
田中商事従業員持株会	東京都品川区南大井3-2-2	192	2.17
上田八木短資株式会社	大阪市中央区高麗橋2-4-2	168	1.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	152	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	140	1.60
森田 健	東京都世田谷区	117	1.33
河合 宏美	東京都大田区	114	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	114	1.29
川崎 義行	大阪府貝塚市	97	1.10
計	-	4,013	45.44

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,802,200	88,022	-
単元未満株式	普通株式 5,900	-	-
発行済株式総数	8,832,000	-	-
総株主の議決権	-	88,022	-

【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田中商事株式会社	東京都品川区 南大井3-2-2	23,900	-	23,900	0.27
計	-	23,900	-	23,900	0.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年 6月 1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	23,945	-	23,945	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、中長期的な視野に立った事業展開を推進することにより、グループ全体での企業価値向上に努めております。

配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、各期の業績、経済状況に内部留保の状況、資本政策等を総合的に勘案して決定してまいります。

内部留保資金につきましては、将来の成長のために必要な投資等に充てることを通じて、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいります。

また、業績に応じた利益配分を考慮する上で、基準とする配当性向につきましては、当面の間、原則として親会社株主に帰属する当期純利益の20%から30%程度を目安といたします。

剰余金の配当につきましては、会社法第459条第1項および第460条第1項に基づき、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

これに基づき、定款に定める基準日である中間および期末に、年2回の配当を取締役会決議により実施することを基本としております。それ以外を基準日とする配当を行なう場合には、別途取締役会にて基準日を設定したうえで行ないません。

当事業年度につきましては、すでに実施済みの中間配当金1株当たり10円に加え、期末配当金を1株当たり15円とし、年間の配当金1株当たり25円を実施することを決定いたしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月8日 取締役会決議	88,080	10
平成29年5月12日 取締役会決議	132,120	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	536	642	725	825	728
最低(円)	392	482	546	606	592

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	691	693	704	719	727	728
最低(円)	658	627	670	691	695	685

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		鳥谷部 毅	昭和44年11月13日生	昭和63年3月 当社入社 平成20年4月 営業本部長 平成20年6月 取締役営業本部長就任 平成23年6月 代表取締役社長兼営業本部長就任 平成25年10月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	7
専務取締役	営業本部長	安部 安生	昭和43年10月15日生	昭和62年3月 当社入社 平成20年7月 首都圏第一営業部長兼大宮営業所長 平成24年6月 取締役東部地区物件担当部長兼 首都圏第一営業部長兼大宮営業所長 平成25年10月 取締役営業本部長 平成29年1月 専務取締役営業本部長(現任)	(注)3	2
常務取締役	管理本部長兼 経理部長兼 経営企画室長	春日 国敏	昭和45年1月27日生	平成6年4月 当社入社 平成17年4月 経営企画室長 平成20年6月 取締役経営企画室長就任 平成21年6月 取締役管理本部長兼経理部長兼経営 企画室長就任 平成24年6月 常務取締役管理本部長兼経理部長兼 経営企画室長(現任)	(注)3	1
取締役	仕入部長兼 営業管理室長	山口 智	昭和39年11月2日生	昭和60年3月 当社入社 平成20年10月 営業管理室長 平成23年6月 取締役仕入部長兼営業管理室長 (現任)	(注)3	8
取締役	東京中央第一 営業部長	伊藤 淳	昭和44年9月22日生	平成3年4月 当社入社 平成20年7月 東海営業部長兼浜松営業所長 平成24年6月 取締役西部地区物件担当部長兼 東海営業部長兼浜松営業所長 平成25年10月 取締役西日本物件担当部長兼 東海営業部長 平成28年4月 取締役中央地域物件担当部長兼 首都圏中央第一営業部長 平成29年4月 取締役東京中央第一営業部長 (現任)	(注)3	1
取締役	東海営業部長	玉木 修	昭和48年3月22日生	平成7年4月 当社入社 平成20年10月 東京中央営業部長兼東京営業所長 平成24年6月 取締役中央地区物件担当部長兼 東京中央営業部長兼東京営業所長 平成25年10月 取締役東日本物件担当部長兼 東京中央営業部長 平成28年4月 取締役西部地域物件担当部長兼 東海営業部長 平成29年4月 取締役東海営業部長(現任)	(注)3	1
取締役 (監査等委員)		早川 益男	昭和25年1月10日生	昭和48年3月 当社入社 平成24年4月 内部監査室長就任 平成29年6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		福田 大助	昭和30年10月27日生	昭和55年4月 日本航空㈱入社 平成2年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録 平成10年6月 当社監査役就任 平成28年6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		川本 典行	昭和30年4月8日生	昭和55年3月 唐沢公認会計士事務所入所 昭和57年12月 税理士資格取得 平成11年4月 川本会計事務所開設 平成20年6月 当社監査役就任 平成28年6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	-
計						21

(注)1. 取締役福田大助及び同川本典行は、社外取締役であります。
 2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
 委員長 早川益男、委員 福田大助、委員 川本典行
 3. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
 4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
 なお、監査等委員である取締役 早川益男は、平成29年6月23日開催の定時株主総会にて、前任の監査等委員である取締役の補欠として選任されましたので、その任期は当社定款の定めにより前任者の残任期間となっております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスに関する考え方は、「経営の透明性」、「責任の明確化」、「内部牽制機能」等を向上させ、公正な経営を実施することであると考えます。

経営陣による企業内統治である内部統制については、金融庁草案に対応すべく、「業務の有効性及び効率性」、「財務報告の信頼性」、「業務に関わる法規の遵守」、「企業財産の保全」の4つを目的に内部統制システムの整備を進めております。

ロ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会を経営の基本方針等の決定および業務執行状況を監督する機関と位置づけており、業務担当取締役により各部門への管理が即時に反映するよう心がけております。

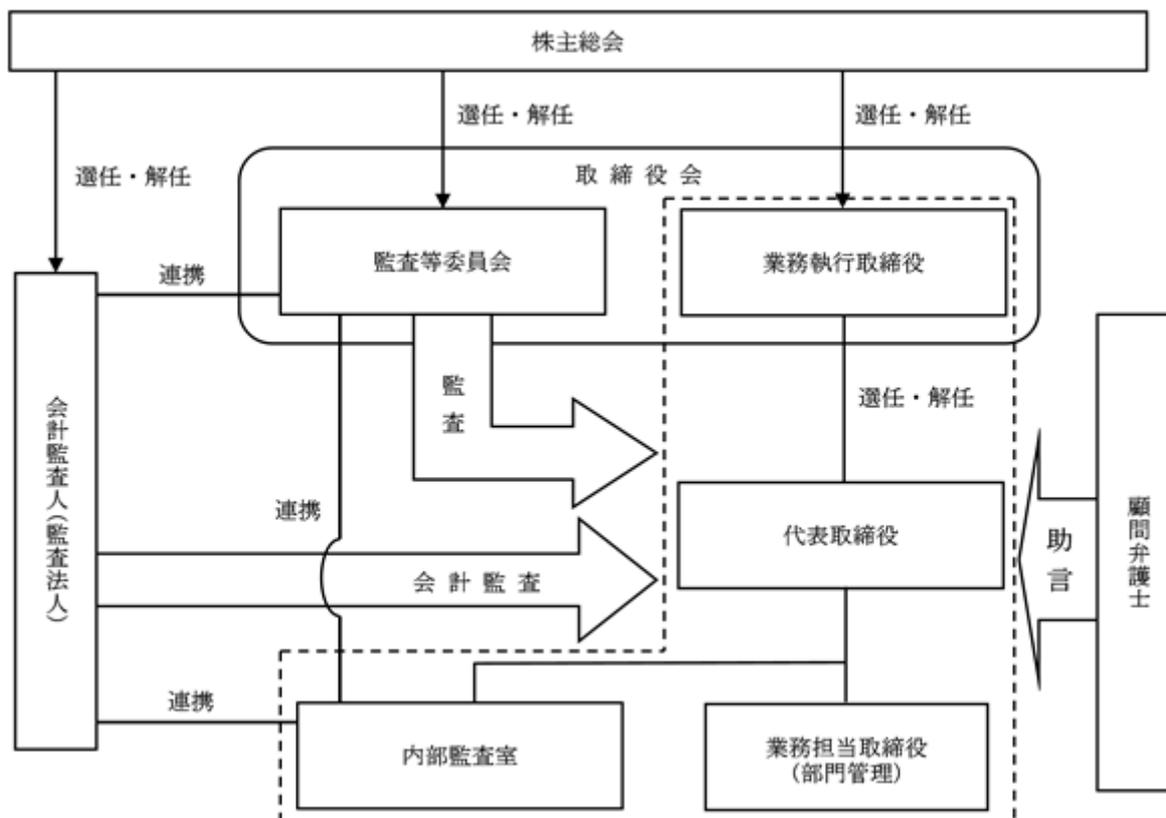
当社は、監査等委員会設置会社制度を採用しております。社外取締役を過半数とする監査等委員会を設置し、監査等委員に取締役会における議決権を付与することで、監査・監督機能の強化を図るとともに、コーポレートガバナンス体制をより一層充実させ、更なる企業価値向上を図るものであります。

a．取締役会 取締役会は、取締役9名(うち、監査等委員である取締役3名)で構成されており、毎月開催する定例取締役会の他に会社法に基づく臨時取締役会を必要に応じ開催し、業務執行方針等の決定及び各担当取締役による業務執行状況の報告を行っております。

b．監査等委員会 監査等委員会は取締役3名(うち社外取締役2名)で構成されております。監査等委員である取締役は、監査等委員会を定期的開催し、監査状況の把握及び監査等委員相互の意見交換等を行うほか、必要があるときは随時監査等委員会を開催することができます。

また、取締役会に出席し取締役の業務執行状況を監査するとともに、必要に応じ会計監査人と連携した監査等を実施しております。

八．会社の機関・内部統制の関係を表す図表



二．企業統治の体制を採用する理由

当社は構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置することで、取締役会の業務執行に対する監査監督機能の強化及び社外取締役の経営参画によるプロセスの透明性と効率性の向上が図れる監査等委員会設置会社を当社の機関設計として採用しております。

ホ．内部統制システムの整備の状況

当社が取締役会において定めている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

a．当社及びその子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及びその子会社は、企業倫理要領をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規定を役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。また、その徹底を図るため、当社総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、組織として、毅然とした態度で臨み一切の関係を遮断することを定め、同部を中心に役職員教育等を行います。

当社内部監査室は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監視します。これらの活動は定期的に取り締り及び監査等委員会に報告されるものとし、法令上疑義のある行為について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営します。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、文書取扱規程、文書保存規程、機密保持規程、その他文書及び情報に関する規程（以下、関連規程等という。）に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、保存します。取締役は、関連規程等により、常時これらの文書などを閲覧できるものとします。

c．当社及びその子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及びその子会社は、コンプライアンス、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの会社にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織的横断的リスク状況の監視及び全社的対応は当社総務部が行うものとし、新たに生じたリスクについては当社取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めます。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成方法を定め、ITを活用して取締役会にて定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築します。

e．当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社の子会社の経営意思を尊重しつつ、企業集団における経営効率の向上を図るため当社が定める子会社管理規程に基づき、一定の事項については当社に事前協議を求めるとともに、当社の子会社の経営内容を的確に把握するための関係資料等の提出を求め、必要に応じて当社が当該子会社に対し指導を行うことにより、当社の子会社の経営管理を行います。

当社取締役会には当社子会社の社長を定期的に参加させ、その経営状況のモニタリングを適宜行います。また、当社は業務の適正性を確保するために、内部監査室が業務監査活動を行うとともに、当社グループの各部門との情報交換を定期的実施します。

f．監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する体制並びにその使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

監査等委員会は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査等委員会より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとし、

g．当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びにその子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制

当社の監査等委員会が選定する監査等委員は、取締役会のほか経営会議などの重要な会議に出席し、適宜意見を述べるとともに、主要な稟議書及び業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役（監査等委員である取締役を除く。）または使用人等に対して報告を求めます。

当社及び子会社の取締役または使用人は、監査等委員会に対して、法定事項に加え、会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告します。監査等委員会は内部監査室及び会計監査人と連携して問題点の把握・改善勧告等を行います。

- h. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
監査等委員会への報告をした者が、当該報告をしたことを理由に不利益な取扱いを受けないことを「企業倫理要領」に明記し、当社及びグループ会社の取締役等及び使用人に周知徹底します。
- i. 監査等委員会の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査等委員会が、その職務の執行について生じる費用の前払などの請求をしたときは、当該監査等委員会の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、当社は速やかに当該請求に応じるものとします。
- j. その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査等委員会と代表取締役会長、代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定します。
- k. 財務報告の信頼性を確保するための体制
金融商品取引法に定める財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため、社内規程を制定し、当該規程に基づき、財務報告に係る内部統制の構築、評価及び報告に関し適切な運営を図るとともに、その評価結果を取締役に報告します。

内部監査室

当社の内部監査組織は、社長直轄の内部監査室で、担当人員3名で実施しております。

内部監査は、本社及び営業所を対象に継続して実施しており、対象部署に対し年1回の実施を原則としている定期監査と不定期に実施する特命監査があります。

会社の諸制度の運営状況と財政状態の実態を把握、検討するとともに、経理及び一般業務運営上の正確性の維持と合理化ならびに能率増進を図り、併せて事故、過誤の防止に資することを目的とし、内部監査規程に基づき実施されております。

なお、各機関との連携状況につきましては、監査等委員である取締役を通じ監査等委員会において情報を共有することで、監査の効率化を図るとともに、経営監視機能を担保しております

社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役福田大助氏は、弁護士としての専門的な知識・経験等を有しており、その知識等を活かして社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと考えております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外取締役川本典行氏は、税理士としての専門的な知識・経験等を有しており、その知識等を活かして社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと考えております。

社外取締役と当社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

なお、社外取締役のうち、川本典行氏に関しては、経営陣から著しいコントロールを受けることがなく、また経営陣に対して著しいコントロールを及ぼしうる者でもないこと等から、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと考えられるため、独立役員として指定致しました。

当社は社外取締役が取締役の業務執行について厳正な監査を行う立場であると心得ており、弁護士及び税理士の専門知識的見地から発言を頂いております。

社外取締役は、内部監査室にて実施する監査の状況及び同監査報告書の閲覧、必要に応じて監査担当者のヒヤリングを実施する等経理・業務・財産の管理状況等に係る監査状況を把握しております。監査等委員会においては、監査等委員会監査の実施状況の報告を受けるとともに、緻密な意見交換を行っております。会計監査人とは、当該監査人が実施する本社・営業所等の監査時には同席する等連携を密にし、情報・意見の交換を図り、会計に係る適切な監査が実施できるように努めております。

また、内部統制部門とも、必要に応じ情報・意見の交換を行っております。

社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく財務諸表等の監査は、東陽監査法人が行っております。

経理担当部署は、必要に応じて会計監査人と協議を行い、会計処理の透明性及び正確性の向上に努めております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 高木 康行

指定社員 浅山 英夫

監査業務に係る補助者

公認会計士 8名

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	88,219	57,619	-	22,400	8,200	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	3,200	2,700	-	300	200	1
監査役 (社外監査役を除く。)	900	900	-	-	-	1
社外役員	4,450	3,900	-	350	200	4

(注) 当社は、平成28年6月29日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。移行に伴い、同日付で監査役を退任し取締役(監査等委員)に就任した3名の支給額と人数につきましては、社外役員ではない1名は監査役在任期間分は監査役に、取締役(監査等委員)在任期間分は取締役(監査等委員)に、社外役員2名は監査役在任期間分及び取締役(監査等委員)在任期間分を社外役員に記載しております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

ハ．取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対する利益連動給与の算定方法

当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対して、以下の算定方法に基づき、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員給与を支給します。

a．取締役(監査等委員である取締役を除く。)に支給する利益連動給与の総額は、当社の個別税引前当期純利益に2%を乗じた金額とし、その上限を50,000千円とします。

b．各取締役に支給する利益連動給与は、期中平均の個人月額報酬金額を、支給対象取締役全員の期中平均個人月額報酬金額の合計で除した係数に「a.」の総額を乗じた金額とし、100千円未満の金額は切捨てとします。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 54,178千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日東工業株式会社	19,272	34,573	仕入取引関係の維持等
岩崎電気株式会社	50,000	9,100	仕入取引関係の維持等
アイホン株式会社	6,800	12,824	仕入取引関係の維持等
イワブチ株式会社	7,000	3,465	仕入取引関係の維持等

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日東工業株式会社	19,272	29,601	仕入取引関係の維持等
岩崎電気株式会社	50,000	8,550	仕入取引関係の維持等
アイホン株式会社	6,800	12,240	仕入取引関係の維持等
イワブチ株式会社(注)	700	3,787	仕入取引関係の維持等

(注) イワブチ株式会社は、平成28年10月1日付で1,000株を100株の併合比率で株式併合しております。

取締役の員数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)については10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。なお、平成28年6月29日開催の第55回定時株主総会終結前の監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で免除することができる旨の定款の定めは従前の例によるものであります。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、社外取締役福田大助及び川本典行の各氏との間に損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

会計監査人の責任免除

当社は、定款及び会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間で同法第423条第1項に規定する会計監査人の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める最低限度額であります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	-	18,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,000	-	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,057,143	1,284,572
受取手形及び売掛金	8,906,726	8,604,605
電子記録債権	83,029	537,009
商品及び製品	1,151,249	1,294,999
仕掛品	162	480
原材料及び貯蔵品	24,596	34,270
繰延税金資産	104,214	85,081
その他	117,398	127,114
貸倒引当金	8,003	8,149
流動資産合計	11,436,517	11,959,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,588,265	6,588,265
減価償却累計額	3,615,257	3,758,419
建物及び構築物(純額)	2,973,008	2,829,845
土地	6,903,804	7,109,641
その他	788,619	868,139
減価償却累計額	611,295	643,903
その他(純額)	177,324	224,236
有形固定資産合計	10,054,136	10,163,723
無形固定資産		
借地権	183,254	183,254
その他	59,581	66,953
無形固定資産合計	242,835	250,207
投資その他の資産		
繰延税金資産	399,896	429,658
その他	1,355,642	1,341,182
貸倒引当金	154,751	149,642
投資その他の資産合計	600,787	621,198
固定資産合計	10,897,759	11,035,129
資産合計	22,334,277	22,995,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,320,629	5,053,538
短期借入金	5,990,000	5,270,000
未払法人税等	311,637	254,742
賞与引当金	159,257	145,294
その他	380,939	455,058
流動負債合計	11,162,464	11,178,633
固定負債		
退職給付に係る負債	1,202,062	1,292,362
役員退職慰労引当金	43,392	50,500
その他	43,000	35,804
固定負債合計	1,288,455	1,378,667
負債合計	12,450,919	12,557,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	7,875,101	8,421,602
自己株式	13,816	13,816
株主資本合計	9,885,638	10,432,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,484	21,470
退職給付に係る調整累計額	27,764	15,797
その他の包括利益累計額合計	2,280	5,673
純資産合計	9,883,357	10,437,812
負債純資産合計	22,334,277	22,995,113

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	29,052,134	28,817,058
売上原価	24,406,331	24,254,213
売上総利益	4,645,803	4,562,845
販売費及び一般管理費	¹ 3,351,544	¹ 3,448,275
営業利益	1,294,258	1,114,569
営業外収益		
受取利息	46	8
受取配当金	5,679	16,083
その他	18,848	8,122
営業外収益合計	24,574	24,213
営業外費用		
支払利息	22,274	13,770
営業外費用合計	22,274	13,770
経常利益	1,296,558	1,125,012
特別利益		
固定資産売却益	² 18,838	² 6,243
特別利益合計	18,838	6,243
特別損失		
固定資産除却損	³ 19,104	-
固定資産売却損	⁴ 14	4,10
減損損失	55,179	-
特別損失合計	74,298	10
税金等調整前当期純利益	1,241,098	1,131,245
法人税、住民税及び事業税	460,964	378,742
法人税等調整額	11,095	14,198
法人税等合計	449,868	364,543
当期純利益	791,229	766,702
親会社株主に帰属する当期純利益	791,229	766,702

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	791,229	766,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,882	4,013
退職給付に係る調整額	3,771	11,967
その他の包括利益合計	1 3,110	1 7,953
包括利益	788,118	774,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	788,118	774,656
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,073,200	951,153	7,304,075	13,747	9,314,682
当期変動額					
剰余金の配当			220,203		220,203
親会社株主に帰属する当期純利益			791,229		791,229
自己株式の取得				69	69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	571,025	69	570,956
当期末残高	1,073,200	951,153	7,875,101	13,816	9,885,638

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	32,366	31,536	830	9,315,512
当期変動額				
剰余金の配当				220,203
親会社株主に帰属する当期純利益				791,229
自己株式の取得				69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,882	3,771	3,110	3,110
当期変動額合計	6,882	3,771	3,110	567,845
当期末残高	25,484	27,764	2,280	9,883,357

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,073,200	951,153	7,875,101	13,816	9,885,638
当期変動額					
剰余金の配当			220,201		220,201
親会社株主に帰属する当期純利益			766,702		766,702
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	546,500	-	546,500
当期末残高	1,073,200	951,153	8,421,602	13,816	10,432,139

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25,484	27,764	2,280	9,883,357
当期変動額				
剰余金の配当				220,201
親会社株主に帰属する当期純利益				766,702
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,013	11,967	7,953	7,953
当期変動額合計	4,013	11,967	7,953	554,454
当期末残高	21,470	15,797	5,673	10,437,812

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,241,098	1,131,245
減価償却費	241,802	228,550
減損損失	55,179	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	22,326	4,963
賞与引当金の増減額（は減少）	9,120	13,963
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	101,325	107,609
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,292	7,108
受取利息及び受取配当金	5,725	16,091
支払利息	22,274	13,770
固定資産除売却損益（は益）	628	5,959
売上債権の増減額（は増加）	149,901	146,749
たな卸資産の増減額（は増加）	353,162	153,741
差入保証金の増減額（は増加）	1,290	-
その他の資産の増減額（は増加）	3,425	80
仕入債務の増減額（は減少）	185,639	723,111
その他の負債の増減額（は減少）	62,937	55,201
未払消費税等の増減額（は減少）	129,580	39,810
小計	1,907,167	1,885,398
利息及び配当金の受取額	5,725	16,091
利息の支払額	22,291	13,772
法人税等の支払額	467,608	450,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,422,993	1,436,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	319,901	260,168
有形及び無形固定資産の売却による収入	34,195	6,293
固定資産の除却による支出	10,800	-
貸付けによる支出	295	583
貸付金の回収による収入	708	890
その他の支出	1,071	1,425
その他の収入	2,309	1,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	294,856	253,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	940,000	720,000
リース債務の返済による支出	13,214	16,370
自己株式の取得による支出	69	-
配当金の支払額	220,484	219,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,173,768	956,170
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	45,631	227,428
現金及び現金同等物の期首残高	1,102,775	1,057,143
現金及び現金同等物の期末残高	1,105,714	1,284,572

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

株式会社木村電気工業

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

八汐電気株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

八汐電気株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(八汐電気株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ たな卸資産

原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(イ) 商品・製品・仕掛品・原材料

移動平均法を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8~50年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ハ 長期前払費用

定額法を採用しております。

ニ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、執行役員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた8,989,755千円は、「受取手形及び売掛金」8,906,726千円、「電子記録債権」83,029千円として組み替えております。

また、上記の独立掲記に伴い、注記事項（金融商品関係）の「2.金融商品の時価等に関する事項」においても、前連結会計年度の「電子記録債権」の組替えを行っております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 投資その他の資産の「その他」には、次の非連結子会社株式が含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非連結子会社株式	89,178千円	89,178千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
貸倒引当金繰入額	21,352千円	3,229千円
給与	1,630,928	1,651,170
賞与引当金繰入額	161,636	148,530
退職給付費用	125,619	124,649
役員退職慰労引当金繰入額	8,292	8,608
減価償却費	239,204	225,856

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
車両運搬具	5,838千円	6,243千円
土地	12,999	-
計	18,838	6,243

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	16,893千円	-千円
リース資産	2,211	-
計	19,104	-

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
車両運搬具	14千円	10千円
計	14	10

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,106千円	5,784千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	11,106	5,784
税効果額	4,223	1,771
その他有価証券評価差額金	6,882	4,013
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,606	3,636
組替調整額	11,059	13,673
税効果調整前	6,452	17,309
税効果額	2,681	5,341
退職給付に係る調整額	3,771	11,967
その他の包括利益合計	3,110	7,953

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,832,000	-	-	8,832,000
合計	8,832,000	-	-	8,832,000
自己株式				
普通株式(注)	23,846	99	-	23,945
合計	23,846	99	-	23,945

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加99株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	132,122	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	88,081	10	平成27年9月30日	平成27年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,120	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,832,000	-	-	8,832,000
合計	8,832,000	-	-	8,832,000
自己株式				
普通株式	23,945	-	-	23,945
合計	23,945	-	-	23,945

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,120	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	88,080	10	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	132,120	利益剰余金	15	平成29年3月31日	平成29年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	1,057,143千円	1,284,572千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,057,143	1,284,572

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電設資材の卸売りをを行うため、運転資金及び設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。また、資金調達については資本コスト等を考慮し、原則銀行借入による方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業管理規程に従い、営業債権について、管理部門における営業管理室が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,057,143	1,057,143	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,906,726	8,906,726	-
(3) 電子記録債権	83,029	83,029	-
(4) 投資有価証券	59,963	59,963	-
資産計	10,106,863	10,106,863	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,320,629	4,320,629	-
(2) 短期借入金	5,990,000	5,990,000	-
(3) 未払法人税等	311,637	311,637	-
負債計	10,622,266	10,622,266	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,284,572	1,284,572	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,604,605	8,604,605	-
(3) 電子記録債権	537,009	537,009	-
(4) 投資有価証券	54,178	54,178	-
資産計	10,480,365	10,480,365	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,053,538	5,053,538	-
(2) 短期借入金	5,270,000	5,270,000	-
(3) 未払法人税等	254,742	254,742	-
負債計	10,578,280	10,578,280	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,057,143	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,906,726	-	-	-
電子記録債権	83,029	-	-	-
合計	10,046,899	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,284,572	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,604,605	-	-	-
電子記録債権	537,009	-	-	-
合計	10,426,186	-	-	-

3. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,990,000	-	-	-	-	-
合計	5,990,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,270,000	-	-	-	-	-
合計	5,270,000	-	-	-	-	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	50,863	12,496	38,367
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,863	12,496	38,367
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	9,100	10,735	1,635
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,100	10,735	1,635
合計		59,963	23,232	36,731

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	45,628	12,496	33,132
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	45,628	12,496	33,132
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	8,550	10,735	2,185
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,550	10,735	2,185
合計		54,178	23,232	30,946

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、執行役員については社内規程に基づく引当による退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,107,189千円	1,202,062千円
勤務費用	102,524	97,955
利息費用	12,035	13,020
数理計算上の差異の発生額	4,606	3,636
退職給付の支払額	24,293	17,040
退職給付債務の期末残高	1,202,062	1,292,362

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,202,062千円	1,292,362千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,202,062	1,292,362
退職給付に係る負債	1,202,062	1,292,362
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,202,062	1,292,362

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	102,524千円	97,955千円
利息費用	12,035	13,020
数理計算上の差異の費用処理額	11,059	13,673
確定給付制度に係る退職給付費用	125,619	124,649

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	6,452千円	17,309千円
合計	6,452	17,309

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	40,157千円	22,848千円
合計	40,157	22,848

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	1.1%	1.1%

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストックオプション等を付与しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	368,263千円	395,852千円
役員退職慰労引当金	13,286	15,463
貸倒引当金	50,052	48,429
賞与引当金	49,161	44,853
未払事業税	20,285	15,581
連結土地評価差額	12,286	12,286
連結子会社の繰越欠損金	83,999	78,478
その他	53,439	51,693
繰延税金資産小計	650,775	662,639
評価性引当額	115,947	118,955
繰延税金資産合計	534,827	543,684
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,247	9,475
固定資産圧縮積立金	19,468	19,468
繰延税金負債合計	30,715	28,944
繰延税金資産(負債)の純額	504,111	514,739

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	104,214千円	85,081千円
固定資産 - 繰延税金資産	399,896	429,658

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	
住民税均等割	2.6	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	
連結子会社の繰越欠損金	0.9	
評価性引当額の増減	0.3	
法人税額の特別控除	2.0	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2	

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失については、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引で、開示すべきものはありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関連当事者との取引で、開示すべきものはありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	1,122円08銭	1,185円03銭
1株当たり当期純利益金額	89円83銭	87円05銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	791,229	766,702
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	791,229	766,702
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,808	8,808

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,990,000	5,270,000	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	13,989	15,386	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,033	12,337	-	平成30年～32年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,025,022	5,297,724	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	9,489	2,085	762	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,807,394	12,529,328	19,875,474	28,817,058
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	168,567	419,534	809,609	1,131,245
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	108,992	281,437	549,030	766,702
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	12.37	31.95	62.33	87.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.37	19.58	30.38	24.71

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	978,326	1,185,997
受取手形	1 4,036,807	1 3,321,182
電子記録債権	83,029	537,009
売掛金	1 4,772,905	1 5,194,984
商品及び製品	1,112,610	1,262,637
原材料及び貯蔵品	5,885	4,965
前払費用	9,267	8,952
繰延税金資産	92,500	80,348
その他	107,833	117,999
貸倒引当金	8,003	8,149
流動資産合計	11,191,161	11,705,926
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,890,224	2,758,455
構築物	55,691	46,794
機械及び装置	8,867	7,821
車両運搬具	100,416	90,353
工具、器具及び備品	30,758	22,293
土地	6,803,904	7,009,741
リース資産	23,960	14,032
建設仮勘定	-	72,198
有形固定資産合計	9,913,823	10,021,690
無形固定資産		
借地権	183,254	183,254
その他	58,416	65,788
無形固定資産合計	241,671	249,043
投資その他の資産		
投資有価証券	59,963	54,178
関係会社株式	280,866	280,866
長期貸付金	4,856	4,548
破産更生債権等	165,643	160,533
繰延税金資産	387,504	422,607
差入保証金・敷金	13,289	12,829
その他	22,575	19,841
貸倒引当金	154,751	149,642
投資その他の資産合計	779,946	805,763
固定資産合計	10,935,441	11,076,497
資産合計	22,126,603	22,782,424

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,904,776	1,016,759
買掛金	1,339,365	1,400,683
短期借入金	5,900,000	5,200,000
リース債務	9,928	8,352
未払金	88,423	80,168
未払費用	115,035	114,802
未払法人税等	305,962	252,568
未払消費税等	67,338	28,547
預り金	20,511	21,241
賞与引当金	158,773	144,767
その他	70,365	149,893
流動負債合計	11,039,481	11,021,784
固定負債		
リース債務	14,032	5,679
退職給付引当金	1,161,905	1,269,514
役員退職慰労引当金	43,392	50,500
その他	21,728	23,228
固定負債合計	1,241,057	1,348,922
負債合計	12,280,538	12,370,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金		
資本準備金	951,153	951,153
資本剰余金合計	951,153	951,153
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	44,113	44,113
別途積立金	6,648,000	7,148,000
繰越利益剰余金	992,930	1,062,597
利益剰余金合計	7,810,043	8,379,710
自己株式	13,816	13,816
株主資本合計	9,820,580	10,390,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,484	21,470
評価・換算差額等合計	25,484	21,470
純資産合計	9,846,064	10,411,717
負債純資産合計	22,126,603	22,782,424

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2 28,777,254	2 28,573,572
売上原価		
商品期首たな卸高	1,467,612	1,112,610
当期商品仕入高	2 23,917,689	2 24,279,563
合計	25,385,302	25,392,173
商品期末たな卸高	1,112,610	1,262,637
商品売上原価	24,272,692	24,129,536
売上総利益	4,504,561	4,444,035
販売費及び一般管理費	1 3,262,152	1 3,317,680
営業利益	1,242,409	1,126,355
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	5,725	16,091
その他	16,914	7,845
営業外収益合計	22,640	23,936
営業外費用		
支払利息	21,763	13,437
営業外費用合計	21,763	13,437
経常利益	1,243,285	1,136,854
特別利益		
固定資産売却益	18,838	6,243
特別利益合計	18,838	6,243
特別損失		
固定資産除却損	16,893	-
固定資産売却損	14	10
減損損失	55,179	-
特別損失合計	72,086	10
税引前当期純利益	1,190,037	1,143,087
法人税、住民税及び事業税	454,592	374,400
法人税等調整額	9,992	21,180
法人税等合計	444,599	353,219
当期純利益	745,437	789,867

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,073,200	951,153	951,153	125,000	38,150	6,198,000	923,660	7,284,810
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					5,962		5,962	-
別途積立金の積立						450,000	450,000	-
剰余金の配当							220,203	220,203
当期純利益							745,437	745,437
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	5,962	450,000	69,270	525,233
当期末残高	1,073,200	951,153	951,153	125,000	44,113	6,648,000	992,930	7,810,043

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,747	9,295,417	32,366	32,366	9,327,783
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		220,203			220,203
当期純利益		745,437			745,437
自己株式の取得	69	69			69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6,882	6,882	6,882
当期変動額合計	69	525,163	6,882	6,882	518,281
当期末残高	13,816	9,820,580	25,484	25,484	9,846,064

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,073,200	951,153	951,153	125,000	44,113	6,648,000	992,930	7,810,043
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立								
別途積立金の積立						500,000	500,000	-
剰余金の配当							220,201	220,201
当期純利益							789,867	789,867
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	500,000	69,666	569,666
当期末残高	1,073,200	951,153	951,153	125,000	44,113	7,148,000	1,062,597	8,379,710

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13,816	9,820,580	25,484	25,484	9,846,064
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		220,201			220,201
当期純利益		789,867			789,867
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			4,013	4,013	4,013
当期変動額合計	-	569,666	4,013	4,013	565,652
当期末残高	13,816	1,039,247	21,470	21,470	10,411,717

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から処理しております。

また、執行役員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた4,119,837千円は、「受取手形」4,036,807千円、「電子記録債権」83,029千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	8,166千円	3,166千円
短期金銭債務	6,173	4,181

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度77%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度23%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸倒引当金繰入額	21,185千円	3,229千円
給料	1,586,745	1,606,074
賞与引当金繰入額	158,773	144,767
退職給付費用	125,619	124,649
役員退職慰労引当金繰入額	8,292	8,608
減価償却費	232,231	215,533

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	119,498千円	72,246千円
仕入高	43,716	38,380

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式280,866千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式280,866千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

関連会社株式については、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	355,870千円	388,801千円
役員退職慰労引当金	13,286	15,463
貸倒引当金	50,052	48,429
賞与引当金	48,997	44,675
未払事業税	19,850	15,414
その他	125,652	122,105
繰延税金資産小計	613,710	634,890
評価性引当額	102,989	102,989
繰延税金資産合計	510,720	531,900
繰延税金負債		
他有価証券評価差額金	11,247	9,475
固定資産圧縮積立金	19,468	19,468
繰延税金負債合計	30,715	28,944
繰延税金資産の純額	480,004	502,955

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	
住民税均等割	2.6	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	
評価性引当額の増減	1.4	
法人税額の特別控除	2.1	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,890,224	-	-	131,769	2,758,455	3,288,409
	構築物	55,691	-	-	8,896	46,794	290,572
	機械及び装置	8,867	-	-	1,046	7,821	3,924
	車両運搬具	100,416	44,655	60	54,658	90,353	323,468
	工具、器具及び備品	30,758	769	-	9,234	22,293	216,398
	土地	6,803,904	205,836	-	-	7,009,741	-
	リース資産	23,960	-	-	9,928	14,032	19,361
	建設仮勘定	-	72,198	-	-	72,198	-
	計	9,913,823	323,459	60	215,533	10,021,690	4,142,134
無形固定資産	借地権	183,254	-	-	-	183,254	-
	その他	58,416	7,372	-	-	65,788	-
	計	241,671	7,372	-	-	249,043	-

(注) 1 . 当期増加額及び減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地(増加) 神戸営業所 205,836千円

建設仮勘定 神戸営業所建物取得に係る増加であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	162,755	12,711	17,675	157,791
賞与引当金	158,773	144,767	158,773	144,767
役員退職慰労引当金	43,392	8,608	1,500	50,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tanakashoji.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月9日関東財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月10日関東財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月23日

田 中 商 事 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 木 康 行 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 浅 山 英 夫 印
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田中商事株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、田中商事株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

田中商事株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 高木 康行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅山 英夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中商事株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。